

(第 13 期)

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

旭化成不動産サポート株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	8,272,482,008	流 動 負 債	1,154,927,366
現金及び預金	136,232,383	未払金	199,271,503
売掛金	38,765,968	未払費用	641,920,599
前払費用	264,826	未払法人税等	98,603,700
立替金	804,179	未払消費税	10,982,900
短期貸付金	8,096,414,652	前受金	65,534,025
		預り金	25,420,639
		賞与引当金	18,880,000
		デフォルト引当金	94,314,000
固 定 資 産	111,396,581	(純 資 産 の 部)	(7,228,951,223)
有形固定資産	2,197,163	株 主 資 本	7,228,951,223
建物	2,182,425	資 本 金	50,000,000
工具、器具及び備品	14,738	利 益 剰 余 金	7,178,951,223
無形固定資産	4,484,000	利 益 準 備 金	12,500,000
ソフトウェア	4,484,000	その他利益剰余金	7,166,451,223
投資その他の資産	104,715,418	繰越利益剰余金	7,166,451,223
繰延税金資産	94,685,418		
差入保証金	10,030,000		
貸倒懸念債権	98,376,858		
貸倒引当金	△ 98,376,858		
資 産 合 計	8,383,878,589	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,383,878,589

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が企業会計基準第１３号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金……賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) デフォルト引当金……家賃債務保証事業に係る損失に備えるため、代位弁済率等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
3. 収益及び費用の計上基準
- 当社は、家賃債務保証業務を主な事業としている。

当社とテナントとの間で締結した保証委託契約で取り決めた保証料を収益と認識し、その保証業務にかかる原価を売上原価として認識している。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数
- 普通株式……1,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- 該当事項なし。
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
- 2026年6月16日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。
- 普通株式の配当に関する事項
- (イ) 配当金の総額

413 百万円

(ロ) １株当たり配当額

413,000 円

(ハ) 基準日

2026年3月31日

(ニ) 効力発生日

2026年6月17日

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社名	議決権等の所有割合	勘定科目	期末残高 (百万円)
親会社	旭化成（株）	100%	短期貸付金	8,096

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の「３．収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。